

平成16年5月10日

各 位

平成16年12月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社リサ・パートナーズ
 (コード番号 8924 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区麹町四丁目8番地
 代表者 代表取締役社長 井無田 敦
 問合せ先 取締役社長室長 岡本 浩和
 TEL (03)3511-5201

1. 業 績

(1) 平成16年12月期第1四半期の業績(平成16年1月1日~平成16年3月31日)

	平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	696	-	2,039
営 業 利 益	-	204	-	463
経 常 利 益	-	134	-	411
当 期 純 利 益	-	73	-	234
総 資 産	-	4,921	-	3,641
株 主 資 本	-	1,700	-	821

(2) 部門別売上高

	平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
テュレリジィンズ事業	-	-	211	30.4	-	407	20.0
アセットマネジメント事業	-	-	105	15.1	-	281	13.8
不動産投資事業	-	-	310	44.5	-	1,214	59.6
不動産関連サービス事業	-	-	51	7.4	-	70	3.4
コーポレート関連サービス事業	-	-	17	2.6	-	66	3.2
合 計	-	-	696	100.0	-	2,039	100.0

(注) 1. 平成15年12月期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

2. 百万円未満の金額につきましては切り捨てて表示しております。

3. 当事業年度より、事業区分の名称と事業内容との関連性の明確化を図るため、従来の「その他不動産関連事業」及び「その他事業」を「不動産関連サービス事業」及び「コーポレート関連サービス事業」にそれぞれ名称変更しております。

4. 当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査人の手続きを実施しております。

2. 業績の概況（平成16年1月1日～平成16年3月31日）

当第1四半期（平成16年1月1日～平成16年3月31日）における我が国経済は、堅調な海外経済状況を背景とした輸出増加や、設備投資、個人消費の回復等を受け、また株式市況も順調であったことから、全般的に景気回復基調で推移しました。

当社の事業領域である金融・不動産業界におきましては、株高や政府からの不良債権処理圧力の高まりを背景として、大手金融機関のみならず地方金融機関においても不良債権処理への取組みが積極化しました。また、企業が所有する不動産の流動化は一層加速し、REITや私募ファンド等の不動産投資金融商品や実物不動産への投資家のニーズが高まり、当社にとって良好な事業環境となりました。

このような事業環境の中、当社では前期に引き続き、債権流動化、不動産流動化、企業再生を軸として各事業部門におけるビジネス機会を積極的に追求し、全ての事業部門において順調に業績を伸ばすことができました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は696,949千円、経常利益は134,637千円、当期純利益は73,873千円となりました。

事業のセグメント別の業績は以下の通りであります。

（デューデリジェンス事業）

キャッシュフローの収支に着目して不動産や債権の適正価値を算出するデューデリジェンス事業は、当社グループのコアビジネスのひとつであり、その質の高さと機動力により競争力のある事業モデルを確立しています。

当第1四半期においては、金融機関による不良債権処理が堅調に推移する中で、当社では前期より人員強化や新規取引先の発掘、業務の効率化等に積極的に取り組んだことから、業務受注量を伸ばすことができ、売上高211百万円となりました。

（アセットマネジメント事業）

顧客および当社グループが投資した債権ポートフォリオを管理し、投資収益を極大化するアセットマネジメント事業は、当社の関連会社であるアイ・アール債権回収株式会社と連携しながら事業展開しております。

当第1四半期においては、アイ・アール債権回収の受託・買取残高が堅調に増加し、債権回収活動も順調に進捗したこと、また自己投資における債権回収益の確保もあったことから、売上高105百万円となりました。

（不動産投資事業）

当社グループでは自己の判断に基づき自己勘定で不動産投資を行っております。

当第1四半期においては、前期以降に取得した物件からの賃料収入に加えて、投資不動産の売却が順調に実現できたことから、売上高310百万円となりました。

（不動産関連サービス事業）

不動産関連サービス事業として、不動産を戦略的に資産管理するアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、不動産仲介業務、不動産関連のコンサルティング業務等を手掛けております。

当第1四半期においては、新規コンサルティング案件の獲得等業務受注が順調に推移し、売上高51百万円となりました。

（コーポレート関連サービス事業）

企業・事業再生アドバイザー業務、M&Aアドバイザー業務、企業再生ファンドマネジメント業務、SPC管理運営業務等を手掛けております。

当第1四半期においては、新たな企業再生支援ファンドの組成を行い、また企業再生案件へのスポンサー参画を実現する等業務は順調に成長しました。一方で業務拡大のためのマーケティング関連費用等の発生もあり、売上高17百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

当第1四半期は、当社の事業領域である金融・不動産業界にとって良好な事業環境が継続し、ビジネス機会も増大したことから、業績は順調に推移いたしました。

次四半期以降におきましても、我が国の景況回復傾向は持続するものと予想され、不良債権の処理や不動産関連投資の活発化も進むと考えられております。こういった事業環境を踏まえて、債権流動化、不動産流動化、企業再生を軸とした当社の各事業部門におけるビジネス機会は引き続き拡大することが予想され、現時点での当期の見通しにつきましては、平成15年12月期決算発表時の計画の業績予想を達成できる見込みです。

ただし、当社におきましては平成16年4月12日付にてソロス・リアルエステート・インベスターズとの国内不動産を対象とした共同投資方針について発表しており、現在具体的なスキーム等を協議中であり、今後当該共同投資におけるスキーム次第では当社業績予想に変更が生じる可能性があります。

現時点での通期の業績予想につきましては、当初計画を据え置き、売上高5,306百万円、経常利益721百万円、当期純利益418百万円を予想しております。

平成16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,306	721	418

（参考）1株当たり予想当期純利益 19,103円00銭

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成16年12月期第1四半期末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		917,961		564,349	
2. 売掛金		219,587		63,838	
3. たな卸資産	2	1,574,925		867,044	
4. 買取債権	2	317,183		217,639	
5. 繰延税金資産		17,414		17,052	
6. その他		51,355		81,080	
貸倒引当金		5,965		2,393	
流動資産合計		3,092,462	62.8	1,808,611	49.7
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	305,628		309,555	
(2) 工具、器具及び備品		21,134		22,074	
(3) 土地	2	1,253,636		1,253,636	
有形固定資産合計		1,580,399	32.1	1,585,266	43.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		765		832	
無形固定資産合計		765	0.0	832	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	108,500		108,500	
(2) その他		139,429		138,127	
投資その他の資産合計		247,929	5.1	246,627	6.8
固定資産合計		1,829,094	37.2	1,832,725	50.3
資産合計		4,921,557	100.0	3,641,337	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	平成16年12月期第1四半期末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		%	%		
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,292		8,659	
2. 短期借入金	2	922,040		702,640	
3. 未払法人税等		66,449		111,839	
4. 賞与引当金		14,616		-	
5. その他		120,259		100,551	
流動負債合計		1,158,657	23.6	923,689	25.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,968,290		1,807,820	
2. その他		94,192		88,032	
固定負債合計		2,062,482	41.9	1,895,852	52.0
負債合計		3,221,139	65.5	2,819,541	77.4
(資本の部)					
資本金		488,750	9.9	170,000	4.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		626,000		140,000	
資本剰余金合計		626,000	12.7	140,000	3.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		9,139		9,139	
2. 当期末処分利益		576,529		502,655	
利益剰余金合計		585,668	11.9	511,795	14.1
資本合計		1,700,418	34.5	821,795	22.6
負債・資本合計		4,921,557	100.0	3,641,337	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成16年12月期第1四半期 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		
		金	額 百分比	金	額 百分比	
売上高			696,949		2,039,585	100.0
売上原価			293,255		1,054,139	51.7
売上総利益			403,693		985,445	48.3
販売費及び一般管理費			198,778		522,233	25.6
営業利益			204,914		463,211	22.7
営業外収益	1		6,433		26,678	1.3
営業外費用	2		76,711		78,277	3.8
経常利益			134,637		411,613	20.2
特別損失	3		-		2,641	0.1
税引前四半期(当期)純利益			134,637		408,972	20.1
法人税、住民税及び事業税		61,126		179,000		
法人税等調整額		362	60,764	4,767	174,232	8.6
四半期(当期)純利益			73,873		234,740	11.5
前期繰越利益			502,655		267,915	
四半期(当期)未処分利益			576,529		502,655	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成16年12月期第1四半期 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産、不動産事業支出金 及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産、不動産事業支出金 及び未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年 ~ 30年 工具、器具及び備品 3年 ~ 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>

期 別 項 目	平成16年12月期第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
5. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	—
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これに伴う影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p>

表示方法の変更

平成16年12月期第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
—	<p>前期まで区分掲記しておりました短期貸付金(当期末残高16,280千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

当連結会計年度第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>(税効果関係)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.5%に変更されました。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年12月期第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は42,349千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">858,704千円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">190,456千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">267,907千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,253,636千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,703千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">511,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,968,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,930千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	858,704千円	買取債権	190,456千円	建物	267,907千円	土地	1,253,636千円	投資有価証券	100,000千円	計	2,670,703千円	短期借入金	511,640千円	長期借入金	1,968,290千円	計	2,479,930千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は35,827千円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">631,037千円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">200,367千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">271,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,253,636千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,771,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305,460千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	たな卸資産	631,037千円	買取債権	200,367千円	建物	271,462千円	土地	1,253,636千円	投資有価証券	100,000千円	計	2,456,503千円	短期借入金	533,640千円	長期借入金	1,771,820千円	計	2,305,460千円
たな卸資産	858,704千円																																				
買取債権	190,456千円																																				
建物	267,907千円																																				
土地	1,253,636千円																																				
投資有価証券	100,000千円																																				
計	2,670,703千円																																				
短期借入金	511,640千円																																				
長期借入金	1,968,290千円																																				
計	2,479,930千円																																				
たな卸資産	631,037千円																																				
買取債権	200,367千円																																				
建物	271,462千円																																				
土地	1,253,636千円																																				
投資有価証券	100,000千円																																				
計	2,456,503千円																																				
短期借入金	533,640千円																																				
長期借入金	1,771,820千円																																				
計	2,305,460千円																																				

(損益計算書関係)

平成16年12月期第1四半期 〔自平成16年1月1日 至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収益 6,180千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収益 24,720千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,234千円 新株発行費 14,987千円 株式公開費用 40,522千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,668千円 融資手数料 13,100千円 賃貸費用 20,636千円</p>
<p>3 —</p>	<p>3 特別損失の内訳 建物除却損 606千円 工具、器具及び備品除却損 2,034千円 <u>2,641千円</u></p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 6,522千円 無形固定資産 66千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 23,540千円 無形固定資産 161千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当四半期会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成16年12月期第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
1株当たり純資産額	75,406円58銭	1株当たり純資産額	42,035円56銭
1株当たり四半期純利益	3,691円44銭	1株当たり当期純利益	12,131円10銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	3,165円09銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年12月期第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	73,873	234,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	73,873	234,740
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,012	19,350
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,328	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種(新株予約権の数3,775個)。

(重要な後発事象)

平成16年12月期第1四半期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																		
—	<p>(公募増資の件)</p> <p>当社は平成16年3月18日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成16年2月17日及び平成16年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成16年3月17日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は488,750千円、発行済株式数は22,550株となりました。</p> <table><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式 3,000株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき 212,500円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>637,500,000円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき 106,250円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td>318,750,000円</td></tr><tr><td>(6) 払込金額の総額</td><td>804,750,000円</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td>平成16年3月17日</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td>平成16年1月1日</td></tr><tr><td>(9) 資金の用途</td><td></td></tr></table> <p>手取金については、主として不動産自己投資にあたっての不動産取得資金に充当するほか、一部は不動産ファンド、企業再生ファンドへの出資金に充当する予定であります。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式 3,000株	(2) 発行価額	1株につき 212,500円	(3) 発行価額の総額	637,500,000円	(4) 資本組入額	1株につき 106,250円	(5) 資本組入額の総額	318,750,000円	(6) 払込金額の総額	804,750,000円	(7) 払込期日	平成16年3月17日	(8) 配当起算日	平成16年1月1日	(9) 資金の用途	
(1) 発行新株式数	普通株式 3,000株																		
(2) 発行価額	1株につき 212,500円																		
(3) 発行価額の総額	637,500,000円																		
(4) 資本組入額	1株につき 106,250円																		
(5) 資本組入額の総額	318,750,000円																		
(6) 払込金額の総額	804,750,000円																		
(7) 払込期日	平成16年3月17日																		
(8) 配当起算日	平成16年1月1日																		
(9) 資金の用途																			

(3)その他

該当事項はありません。